

# 実践型地域雇用創造事業企画書 採点基準

別紙

29/56(64)

委員名：

○ 標準点は28点となるが、ボーダーは29点とする。

評価項目	評価基準	配点 (加点含む)	配点				
			A	B	C	D	E
1. 地域の取組		14 (15)					
(1) 地域資源及び地域戦略の明確化 ※事業構想 4 関連事項	・ 地域資源と地域課題を踏まえた地域戦略が明確化されているか  A 地域資源、地域課題のいずれも明確であり、それら2つを踏まえた地域戦略が明確であり、期待ができる B 地域資源、地域課題のいずれも明確であり、それらのうち1つを踏まえた地域戦略が明確であり、期待ができる C 地域資源あるいは地域課題のいずれかが明確であり、それを踏まえた地域戦略が明確である D 地域資源あるいは地域課題のいずれかが明確であるが、それを踏まえた地域戦略が不明確である E 地域資源、地域課題のいずれも不明確である	4	3	2	1	失格	
(2) 地域の取組の有効性 ※事業構想 5－3－2 (1) 別紙 9 関連事項	・ 市町村、経済団体等が適切な取組を行っているか  A 市町村、経済団体等のいずれも適切な取組を行っていて、期待ができる B 市町村あるいは経済団体等のいずれかが適切な取組を行っていて、期待ができる C 市町村あるいは経済団体等のいずれかが妥当な取組を行っている D 市町村、経済団体等のいずれも妥当な取組を行っていない	3	2	1	0		
(3) 地域再生計画の連携施策等 ※事業構想 5－2 別紙 2 5－3－1 (6) 別紙 8 5－3－2 (1) 別紙 9 5－3－2 (2) 別紙 10 関連事項	・ ①実践型地域雇用創造事業の実施を盛り込んだ地域再生計画の認定を受けている又は事業開始予定日までに受ける予定である ②地域再生法第5章の特別の措置を適用して行う事業又は実践事業以外の地域再生基本方針に基づく支援措置を実施している ③地域再生基本方針に基づく支援措置以外の国等による支援措置（地域未来投資促進法に係る支援措置、地域雇用開発助成金等）を実施している のいずれかが該当するか  A ①～③のいずれも該当している B ①～③のうち2つが該当している C ①～③のうち1つが該当している D いずれも該当しない	3	2	1	0		
(4) 実施体制 ※事業構想 5－1 5－3－1 (2) 別紙 3 5－3－1 (5) 関連事項	・ ①キーパーソンの存在、②地域関係者の意欲が高い、③事業終了後も取組を継続する見込み、④事業終了後の計画が具体的な予定となっている、のいずれかが該当するか  A ①～④のいずれも該当している B ①～④のうち3つが該当している C ①～④のうち2つが該当している D ①～④のうち1つが該当している E いずれも該当しない	4	3	2	1	0	
(5) 実施地域 ※事業構想 3－1 関連事項	・ 激甚災害指定地域（注1）、過疎等雇用改善地域（過疎、離島、被災地域）に該当するか  A 該当する B 該当しない	1	0				
2. 事業内容		26 (30)					
(1) 課題に対する有効性 ※事業構想 4 5－3－1 (3) 関連事項	・ 事業メニューの組み合わせは地域の課題を解決するために効果的なものとなっているか  A 事業メニュー組み合わせすべてが効果的であると認められ、期待できる B 事業メニューの組み合わせの大半は効果的であると認められ、期待ができる C 事業メニューの組み合わせの一部が効果的であると認めらる D 効果的であると認められない	3	2	1	0		
(2) 独自性・モデル性 ※事業構想 5－3－1 (3) 関連事項	・ 事業メニュー等について独自性やモデル性があるか  A 独自性、モデル性のいずれもある B 独自性、モデル性のどちらかがある C 独自性、モデル性のいずれもない	2	1	0			

【基本メニュー】						別紙
(3) 雇用拡大メニュー ※事業構想 5-3-1 (3) 【雇用拡大メニュー】別紙 4 関連事項	・雇用拡大メニューの内容は地域の課題を解決するために効果的なものとなっているか Aメニューのすべてが効果的であると認められ、期待ができる Bメニューの大半が効果的であると認められ、期待ができる Cメニューの一部が効果的であると認められる D効果的であると認められない	3	2	1	0	
(4) 人材育成メニュー ※事業構想 5-3-1 (3) 【人材育成メニュー】別紙 5 関連事項	・人材育成メニューの内容は地域の課題を解決するために効果的なものとなっているか Aメニューのすべてが効果的であると認められ、期待ができる Bメニューの大半が効果的であると認められ、期待ができる Cメニューの一部が効果的であると認められる D効果的であると認められない	3	2	1	0	
	・人材育成メニューの利用が期待できるか A大いに期待できる B期待できる	1	0			
(5) 就職促進メニュー ※事業構想 5-3-1 (3) 【就職促進メニュー】別紙 6 関連事項	・就職促進メニューの内容は地域の課題を解決するために効果的なものとなっているか Aメニューのすべてが効果的であると認められ、期待ができる Bメニューの大半が効果的であると認められ、期待ができる Cメニューの一部が効果的であると認められる D効果的であると認められない	3	2	1	0	
【実践メニュー】						
(6) 雇用創出実践メニュー ※事業構想 5-3-1 (3) 【雇用創出実践メニュー】別紙 7 関連事項	・雇用創出実践メニューの内容は地域の課題を解決するために効果的なものとなっているか Aメニューのすべてが効果的であると認められ、期待ができる Bメニューの大半が効果的であると認められ、期待ができる Cメニューの一部が効果的であると認められる D効果的であると認められない	3	2	1	0	
	・基本メニューとの関連性 A雇用拡大メニュー、人材育成メニュー、就職促進メニューのすべてと連動している B雇用拡大メニュー、人材育成メニューと連動している C雇用拡大メニュー、人材育成メニューのいずれかと連動している Dいずれも連動していない	3	2	1	0	
※事業構想 5-3-1 (2) 別紙 3 関連事項	・実施体制 A実施体制が確保されている B実施体制が確保されていない	0	失格			
	・実践支援員全体に占める対象労働者の割合 A80%以上 B60%以上80%未満 C50%以上60%未満 D50%未満	2	1	0	失格	
※事業構想 5-3-1 (5) 関連事項	・事業終了後の計画 A具体的に事業終了後も継続して事業実施する提案となっている B事業終了後も継続して事業実施する提案となっている C事業終了後は継続して事業実施しない提案、あるいは事業終了後の継続事業実施について言及がない提案となっている	2	1	0		
	・事業実施により見込まれる波及的な雇用創出効果を示されているか A定量的、定性的に示されている B定量的、定性的ではないが波及的な雇用創出効果の見込みを示している	1	0			
※事業構想 5-3-1 (3) 【雇用創出実践メニュー】別紙 7 関連事項	・事業進捗率 A計画スケジュールの進捗率 100%の達成が期待できる B計画スケジュールの進捗率 80%の達成は期待できる C計画スケジュールの進捗率 50%以上の達成は期待できる D期待できない	2	1	0	失格	

【事業全体】		別紙				
（７）目標達成の可能性 ※事業構想 ４－３別紙１ ５－３－１（４） 関連事項	・雇用創出目標数値（アウトカム）の達成の可能性 A雇用創出目標数値の１００％の達成が期待できる B雇用創出目標数値の９０％の達成が期待できる C雇用創出目標数値の５０％以上の達成は期待できる D期待できない	2	1	0	失格	
３．雇用創造効果	16					
（１）雇用創出数 ※事業構想４－３別紙１ 関連事項	・雇用創出数 A５００人以上 B３００人以上５００人未満 C１００人以上３００人未満 D５０人以上１００人未満 E５０人未満	4	3	2	1	0
（２）雇用創造の就業人口への寄与度 ※事業構想４－３別紙１ 関連事項	・雇用創造の就業人口（注２）への寄与度 A２．０％以上 B１．０％以上２．０％未満 C０．５％以上１．０％未満 D０．１％以上０．５％未満 E０．１％未満	4	3	2	1	0
（３）正規雇用の割合 ※事業構想４－３別紙１ 関連事項	・正規雇用（創業含む）の割合 A８０％以上 B６０％以上８０％未満 C６０％未満	2	1	0		
（４）雇用（創業）者１人あたりの経費 ※事業構想４－３別紙１ 事業構想必要経費概算 関連事項	・雇用（創業）者１人当たりの経費 A６０万円未満 B６０万円以上９０万円未満 C９０万円以上１２０万円未満 D１２０万円以上１５０万円未満 E１５０万円以上	4	3	2	1	失格
（５）利用者就職（創業）率 ※事業構想４－３別紙１ 関連事項	・利用者就職（創業）率 A２０％以上 B１０％以上２０％未満 C１０％未満	2	1	0		

4. その他（減点項目）		別紙				
（１）主体性 ※事業構想 ５－３－１（２）別紙３ 関連事項	・主体性に問題はないか Aコンサルタント任せなど、地域関係者の主体性が見られない B地域関係者の主体性に疑問がある	-2	-1			
（２）過去の実績等  （実践事業の実施地域のみを 対象とする。）  ※新旧対照表関連事項	・実践事業の実施経験を生かした地域独自の雇用創造の取組みが見られるか A見られる B見られない	0	-1			
	・実践事業実施時における目標未達成状況 A実践事業実施地域「９０％未満」に該当する B実践事業実施地域「８０％未満」に該当する	-1	失格			
	・実践事業実施時における不正・不適正事案の有無 A不正事案を起こした（事業廃止） B不適正事案を起こした（事業改善指導） Cない	-2	-1	0		
	・今般提案の事業構想が、過去３年以内（注３）に実施した実践事業の事業構想と比較して、概ね新しい又は拡充した事業構想といえること（地域重点分野や各事業の内容などの質的な面で概ね１／２（注４）程度以上の見直し又は拡充が行われていること）。 A見直し又は拡充が１／２程度以上 B見直し又は拡充が１／２程度未満	0	失格			
5. ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標（注５、注６）		(3)				
（１）女性活躍推進法に基づく認定 （えるぼし認定企業）	・下記のいずれかに該当するか A３段階目（認定基準５つすべてが○となっている） B２段階目（認定基準５つのうち、３～４つが○となっている）（注７） C１段階目（認定基準５つのうち、１～２つが○となっている）（注７） D行動計画を策定している（注８） E認定を受けていない	3	2	1	0.5	0
（２）次世代法に基づく認定 （プラチナくるみん認定企業・ くるみん認定企業）	・下記のいずれかに該当するか Aプラチナくるみんの認定を受けている B新基準のくるみん認定（注９）を受けている C旧基準のくるみん認定（注10）を受けている D認定を受けていない	2	1.5	1	0	
（３）若者雇用促進法に基づく認定	・下記のいずれかに該当するか Aユースエールの認定を受けている B認定を受けていない	2	0			

注1 実践事業の公示の日から過去1年間に指定された地域

注2 直近(平成27年度)の国勢調査

注3 今般提案の事業構想の事業開始予定日から起算して過去3年以内

注4  $((\text{今般提案の事業構想の総セミナー数及び実践メニュー数}) - (\text{過去3年以内に実施した実践事業の事業構想と重複しているセミナー数及び雇用創出実践メニュー数})) \div (\text{過去3年以内に実施した実践事業の総セミナー数及び雇用創出実践メニュー数})$

注5 複数の認定等に該当する場合は、最も配点が高い区分により加点を行う。

注6 内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を受けている外国法人については、相当する各認定等に準じて加点する。

注7 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画等に関する省令(平成27年10月28日厚生労働省令第162号)第8条に定める基準。このうち、労働時間等の働き方に係る基準は満たすことが必要。

注8 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務がない事業主(常時雇用する労働者の数が300人以下のもの)に限る(計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ)。

注9 新くるみん認定マーク(次世代育成支援対策推進法施行規則等の一部を改正する省令(平成29年厚生労働省令第31号))による改正後の認定基準に基づく認定マーク)

注10 旧くるみん認定マーク(次世代育成支援対策推進法施行規則等の一部を改正する省令(平成29年厚生労働省令第31号))による改正前の認定基準又は同附則第2条第3項の規定による経過措置による認定マーク)

# 実践型地域雇用創造事業企画書 採点基準(基本メニューのみ)

別紙

23/44(51)

委員名：

○ 標準点は22点となるが、ボーダーは23点とする。

評価項目	評価基準	配点 (加点含む)	配点				
			A	B	C	D	E
1. 地域の取組		14 (15)					
(1) 地域資源及び地域戦略の明確化 ※事業構想4関連事項	<p>・地域資源と地域課題を踏まえた地域戦略が明確化されているか</p> <p>A 地域資源、地域課題のいずれも明確であり、それら2つを踏まえた地域戦略が明確であり、期待ができる B 地域資源、地域課題のいずれも明確であり、それらのうち1つを踏まえた地域戦略が明確であり、期待ができる C 地域資源あるいは地域課題のいずれかが明確であり、それを踏まえた地域戦略が明確である D 地域資源あるいは地域課題のいずれかが明確であるが、それを踏まえた地域戦略が不明確である E 地域資源、地域課題のいずれも不明確である</p>		4	3	2	1	失格
(2) 地域の取組の有効性 ※事業構想5-3-2(1)別紙9関連事項	<p>・市町村、経済団体等が適切な取組を行っているか</p> <p>A 市町村、経済団体等のいずれも適切な取組を行っていて、期待ができる B 市町村あるいは経済団体等のいずれかが適切な取組を行っていて、期待ができる C 市町村あるいは経済団体等のいずれかが妥当な取組を行っている D 市町村、経済団体等のいずれも妥当な取組を行っていない</p>		3	2	1	0	
(3) 地域再生計画の連携施策等 ※事業構想 5-2別紙2 5-3-1(6)別紙8 5-3-2(1)別紙9 5-3-2(2)別紙10 関連事項	<p>・①実践型地域雇用創造事業の実施を盛り込んだ地域再生計画の認定を受けている又は事業開始予定日までに受ける予定である ②地域再生法第5章の特別の措置を適用して行う事業又は実践事業以外の地域再生基本方針に基づく支援措置を実施している ③地域再生基本方針に基づく支援措置以外の国等による支援措置(地域未来投資促進法に係る支援措置、地域雇用開発助成金等)を実施している のいずれかが該当するか</p> <p>A ①～③のいずれも該当している B ①～③のうち2つが該当している C ①～③のうち1つが該当している D いずれも該当しない</p>		3	2	1	0	
(4) 実施体制 ※事業構想 5-1 5-3-1(2)別紙3 5-3-1(5) 関連事項	<p>・①キーパーソンの存在、②地域関係者の意欲が高い、③事業終了後も取組を継続する見込み、④事業終了後の計画が具体的な予定となっている、のいずれかが該当するか</p> <p>A ①～④のいずれも該当している B ①～④のうち3つが該当している C ①～④のうち2つが該当している D ①～④のうち1つが該当している E いずれも該当しない</p>		4	3	2	1	0
(5) 実施地域 ※事業構想3-1関連事項	<p>・ 激甚災害指定地域(注1)、過疎等雇用改善地域(過疎、離島、被災地域)に該当するか</p> <p>A 該当する B 該当しない</p>	加点項目	1	0			
2. 事業内容		14 (17)					
(1) 課題に対する有効性 ※事業構想 4 5-3-1(3) 関連事項	<p>・事業メニューの組み合わせは地域の課題を解決するために効果的なものとなっているか</p> <p>A 事業メニュー組み合わせすべてが効果的であると認められ、期待ができる B 事業メニューの組み合わせの大半は効果的であると認められ、期待ができる C 事業メニューの組み合わせの一部が効果的であると認められる D 効果的であると認められない</p>		3	2	1	0	
(2) 独自性・モデル性 ※事業構想5-3-1(3)関連事項	<p>・事業メニュー等について独自性やモデル性があるか</p> <p>A 独自性、モデル性のいずれもある B 独自性、モデル性のどちらかがある C 独自性、モデル性のいずれもない</p>	加点項目	2	1	0		
【基本メニュー】							
(3) 雇用拡大メニュー ※事業構想5-3-1(3)【雇用拡大メニュー】別紙4関連事項	<p>・雇用拡大メニューの内容は地域の課題を解決するために効果的なものとなっているか</p> <p>A メニューのすべてが効果的であると認められ、期待ができる B メニューの大半が効果的であると認められ、期待ができる C メニューの一部が効果的であると認められる D 効果的であると認められない</p>		3	2	1	0	
(4) 人材育成メニュー ※事業構想5-3-1(3)【人材育成メニュー】別紙5関連事項	<p>・人材育成メニューの内容は地域の課題を解決するために効果的なものとなっているか</p> <p>A メニューのすべてが効果的であると認められ、期待ができる B メニューの大半が効果的であると認められ、期待ができる C メニューの一部が効果的であると認められる D 効果的であると認められない</p>		3	2	1	0	
※事業構想5-3-1(4)関連事項	<p>・人材育成メニューの利用が期待できるか</p> <p>A 大いに期待できる B 期待できる</p>	加点項目	1	0			

(5) 就職促進メニュー ※事業構想 5-3-1 (3) 【就職促進メニュー】別紙 6 関連事項	・就職促進メニューの内容は地域の課題を解決するために効果的なものとなっているか Aメニューのすべてが効果的であると認められ、期待ができる Bメニューの大半が効果的であると認められ、期待ができる Cメニューの一部が効果的であると認められる D効果的であると認められない	3	2	1	0	
【事業全体】						
(6) 目標達成の可能性 ※事業構想 4-3 別紙 1 5-3-1 (4) 関連事項	・雇用創出目標数値（アウトカム）の達成の可能性 A雇用創出目標数値の100%の達成が期待できる B雇用創出目標数値の90%の達成が期待できる C雇用創出目標数値の50%以上の達成は期待できる D期待できない	2	1	0	失格	
3. 雇用創造効果		16				
(1) 雇用創出数 ※事業構想 4-3 別紙 1 関連事項	・雇用創出数 A 500人以上 B 300人以上500人未満 C 100人以上300人未満 D 50人以上100人未満 E 50人未満	4	3	2	1	0
(2) 雇用創造の就業人口への寄与度 ※事業構想 4-3 別紙 1 関連事項	・雇用創造の就業人口（注2）への寄与度 A 2.0%以上 B 1.0%以上2.0%未満 C 0.5%以上1.0%未満 D 0.1%以上0.5%未満 E 0.1%未満	4	3	2	1	0
(3) 正規雇用の割合 ※事業構想 4-3 別紙 1 関連事項	・正規雇用（創業含む）の割合 A 80%以上 B 60%以上80%未満 C 60%未満	2	1	0		
(4) 雇用（創業）者1人あたりの経費 ※事業構想 4-3 別紙 1 事業構想必要経費概算 関連事項	・雇用（創業）者1人あたりの経費 A 60万円未満 B 60万円以上90万円未満 C 90万円以上120万円未満 D 120万円以上150万円未満 E 150万円以上	4	3	2	1	失格
(5) 利用者就職（創業）率 ※事業構想 4-3 別紙 1 関連事項	・利用者就職（創業）率 A 20%以上 B 10%以上20%未満 C 10%未満	2	1	0		

4. その他（減点項目）							
<div>（１）主体性 ※事業構想 ５－３－１（２）別紙３ 関連事項</div>	・主体性に問題はないか  A コンサルタント任せなど、地域関係者の主体性が見られない B 地域関係者の主体性に疑問がある	-2	-1				
	・実践事業の実施経験を生かした地域独自の雇用創造の取組みが見られるか  A 見られる B 見られない	0	-1				
	（２）過去の実績等  （実践事業の実施地域のみを対象とする。）  ※新旧対照表関連事項						
	・実践事業実施時における目標未達成状況  A 実践事業実施地域「９０％未満」に該当する B 実践事業実施地域「８０％未満」に該当する	-1	失格				
	・実践事業実施時における不正・不適正事案の有無  A 不正事案を起こした（事業廃止） B 不適正事案を起こした（事業改善指導） C ない	-2	-1	0			
	・今般提案の事業構想が、過去３年以内（注３）に実施した実践事業の事業構想と比較して、概ね新しい又は拡充した事業構想といえること（地域重点分野や各事業の内容などの質的な面で概ね１／２（注４）程度以上の見直し又は拡充が行われていること）。  A 見直し又は拡充が１／２程度以上 B 見直し又は拡充が１／２程度未満	0	失格				
5. ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標（注５、注６）		(3)					
<div>（１）女性活躍推進法に基づく認定 （えるぼし認定企業）</div>	・下記のいずれかに該当するか  A ３段階目（認定基準５つすべてが○となっている） B ２段階目（認定基準５つのうち、３～４つが○となっている）（注７） C １段階目（認定基準５つのうち、１～２つが○となっている）（注７） D 行動計画を策定している（注８） E 認定を受けていない	3	2	1	0.5	0	
	・下記のいずれかに該当するか  A ブラチナくるみんの認定を受けている B 新基準のくるみん認定（注９）を受けている C 旧基準のくるみん認定（注10）を受けている D 認定を受けていない	2	1.5	1	0		
	<div>（２）次世代法に基づく認定 （プラチナくるみん認定企業・くるみん認定企業）</div>	・下記のいずれかに該当するか  A ユースエールの認定を受けている B 認定を受けていない	2	0			
<div>（３）若者雇用促進法に基づく認定</div>							

注1 実践事業の公示の日から過去1年間に指定された地域

注2 直近(平成27年度)の国勢調査

注3 今般提案の事業構想の事業開始予定日から起算して過去3年以内

注4 
$$\left( ( \text{今般提案の事業構想の総セミナー数} ) - ( \text{過去3年以内に実施した実践事業の事業構想と重複しているセミナー数} ) \right) \div ( \text{過去3年以内に実施した実践事業の総セミナー数} )$$

注5 複数の認定等に該当する場合は、最も配点が高い区分により加点を行う。

注6 内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を受けている外国法人については、相当する各認定等に準じて加点する。

注7 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画等に関する省令(平成27年10月28日厚生労働省令第162号)第8条に定める基準。このうち、労働時間等の働き方に係る基準は満たすことが必要。

注8 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務がない事業主(常時雇用する労働者の数が300人以下のもの)に限る(計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ)。

注9 新くるみんな認定マーク(次世代育成支援対策推進法施行規則等の一部を改正する省令(平成29年厚生労働省令第31号)による改正後の認定基準に基づく認定マーク)

注10 旧くるみんな認定マーク(次世代育成支援対策推進法施行規則等の一部を改正する省令(平成29年厚生労働省令第31号)による改正前の認定基準又は同附則第2条第3項の規定による経過措置による認定マーク)